
《書評》

デービッド・レーン著、溝端佐登史、林裕明、小西豊 著／訳

『国家社会主義の興亡—体制転換の政治経済学—』

(明石書店、2007年7月)

酒井 正三郎 (中央大学)

1. 本書の成り立ち

本書の著者デービッド・レーン (David Lane) が2005年にロシアとウクライナに関しておこなった研究 (これは両国を代表する世論調査に依拠している) によると、市場システムを「強く支持」する人はロシアでは15.5%、ウクライナでは22.1%、政府は市民に仕事と正常な生活水準を提供する義務があるとの質問に「完全に同意」した人は、ロシアでは78%、ウクライナでは86.6%、同じく国家所有に「完全に同意」した人は、ロシアでは56.7%、ウクライナでは62%であった、という (pp.18-19「日本語版への序文」)。これが、ロシアとウクライナの10数年間にわたる国家社会主義から市場経済への移行に対して、両国の民衆が下した評価である。

レーンによれば、この移行過程に対しては2つの接近方法がある。ひとつは「システム転換」的アプローチ、他は経路依存性パラダイムに依拠するものである。前者のシナリオは、旧体制の遺産は比較的早急に効力を失い、西欧の実践から模写された適切な制度の導入によって、市場・私的所有・民主主義への移行が確実なものになりうると仮定する。この立場を導く論理は、全体主義国家から強制力が取り除かれれば、政治・経済的には白紙の状態が出現し、その上に西側の制度が自由に構築されうるというものである (pp.13-14)。

他方後者、すなわち経路依存性および社会的埋め込みアプローチは、人々や制度が社会に埋め込まれているあり方に相対的な重心を置いて変化を分析するものである。ここでの含意は、一定期間存続してきた価値観、信念、制度パターンはつねにそれ自身を存続させる傾向があるというものである (p.15)。

レーンの基本的スタンスは後者である。すなわち、人々の価値観や基準、慣習といったものは歴史的社会的に根拠づけられているために、新しい規範や制度の公式的導入とは関係なく存続するものであり、それらは多元的所有や競争、政治的複数主義といったネオリベラリズムの政策がそれ自身の論理を貫徹するのを困難にする。

レーンは、経路依存的な社会変化が国家社会主義のもとで何を契機に出現しそれが如何にして累積されてきたか、そしてかかる変化を包摂しそのもとで醸成してきた国家社会主義とはそもそもどのような存在なのかを問うのであるが、これは本書全編を貫く基本的モ

チーフでもある。

レーンは、「国家社会主義」の制度上の特徴を次のように説明している。「それ（国家社会主義－引用者）は国家的所有、そして程度の差はあるが中央指令経済によって特徴づけられる社会であり、マルクス・レーニン主義にもとづき国家の媒介を通じて人々を無階級社会へと動員しようとする支配的共産党によって、管理される社会である」（p.29）。すなわち国家社会主義とは、国家的所有・指令制経済・共産党支配、の3つの制度に要約される社会である。かかる枠組の中で「国家社会主義」は「世界資本主義システムから自らを分離させ、近代化と工業発展の政策を追求し、一定の成果をあげ」（同）、産業主義のひとつのモデルとなってきたのである。

本書は、ソ連・ロシアの政治・経済・社会に関する世界的に著名な研究者、イギリス・ケンブリッジ大学のD.レーンの1996年の著書The Rise and Fall of State Socialism (Polity Press) の翻訳を中心に、これにレーンの「押しかけ『弟子』」（p.493）を自任する日本人研究者3人（溝端佐登史、林裕明、小西豊）の「(研究)成果をかみ合わせ」（同）て出来た、「国際共同研究」（p.492）として上梓されたものである。

本書の全体は大きく2つのパートから成っている。1つは本編というべきレーンの著書の翻訳部分、そして他の1つは3人の日本人研究者による追加的論稿の部分である。以下では、これら2つのパートの概要紹介とコメントを分け、おのおのについて一読しての印象を簡潔に記してみることにしたい。

2. D.レーン「国家社会主義の興亡」

500ページを超える本書全体の四分之三（350ページ）を占めているのはレーンの「国家社会主義の興亡」の翻訳部分である。レーンはこの独立した著作の目的を次のように説明している。「本書の目的は、1917年のロシア革命によって開始され、1991年のソ連崩壊によって終結を迎えた社会主義プロジェクトの真相を正しく据えることである。これはソ連史の観点からだけでは解明することはできない。国家社会主義の歴史はソ連に依存したため、ソ連は本書で主要な役割を果たしてはいるが、第二次大戦後における東欧への共産主義の拡張や、中国・キューバといった第三世界における共産主義の出現を考慮に入れている。／本書では1960年代以降の衰退の原因、および1989 - 91年のヨーロッパにおける国家社会主義の最終崩壊の原因をも探っている。共産主義国家の進化は四段階に区分される。権力掌握、支配と発展、改革、最終崩壊とポストコミュニスト資本主義への移行である。ただし、本書はポストコミュニスト期に主たる関心をおいていない」（pp.27-28 「序章」）。

レーンによるこの著作部分は、「序章」につづけて「第一部 共産党員の世界」と「第二部 決着」の2部構成になっている。まず「第一部」は、「第一章 社会主義プロジェ

クト」「第二章 国家社会主義－ソビエト・モデル」「第三章 共産主義の成長と拡大」「第四章 市場と政治改革を求める運動」の4章から成っている。ここでは、党による権力の奪取とそのもとの体制の支配と発展の過程が、ソ連、東欧および中国を比較する形でべられている。そして国家社会主義のもとの開発、工業化による大きな成果が概括され、同時にその裏面における欠点の累積とその顕在化から根本的改革の提起に至るプロセスが詳細に分析されている。

つづく「第二部」も同じく4章から成り、それぞれ「第五章 体制崩壊のプロセスと諸要因」「第六章 国家社会主義の解釈」「第七章 崩落」「第八章 共産党員の世界－評価」である。ここでは、国家社会主義の改革の過程で現れてきた社会の変化やそれと世界資本主義との関係の進展が、国家社会主義の社会内部に与えてきたインパクトについて分析されている。ここでの論点をキーワード風に列挙すれば、インテリゲンツィアの勃興、経済成長率の低下、イデオロギーの役割の衰退、国際的圧力の増加、といったものになろう。そしてこのような現実を前に、ソ連、東欧および中国でどのような改革が実施されたか、おのおのの国や地域において採用されてきた改革戦略の功罪が比較、論評されている。

ここでのレーンの研究を、ソ連・東欧・中国の社会経済について、上で述べた国家社会主義の3本柱（国家的所有・指令制経済・共産党支配）の変遷を軸にしながらかつ実証分析したものという形でとらえると、それは一見したところ従来から斯界において議論されてきた「ソ連型社会主義」崩壊論、「現存した社会主義」崩壊論と大差ないもののように思える。しかし、「訳者解題」において溝端が的確に指摘しているとおりの（pp.486-9）、レーンの分析における独自の貢献は、国家社会主義を「資本主義以前、資本主義、共産主義要素の混合」とらえた上で、それが開発コースとしてある種の体系性、首尾一貫性を具備した独自のシステムであり、その展開は「ソ連型」工業化社会と福祉型国家の出現をもたらし、その結果社会の内部からシステムの「あり方そのものに疑問を投げかける」一群の人々を生み出すことになった、と見ている点である。

すなわち、レーンは、社会主義的工業化社会のなかで生み出された経済主体が自らの利害追求により体制そのものの崩壊をもたらすという視座を組み込んだ体制論を展開しており、そのような主体、一群こそ上昇階級（ascendant class）、獲得階級（acquisition class）と彼が呼んでいるところの新興階級なのである。ここに、国家社会主義は自らの発展と「成功」ゆえに自らを否定する諸契機を生み出す、というレーンの国家社会主義研究の論理性が見事に集約されており、読むものを引きつけて止まない彼の分析の「切れ味」が表現されている。

とはいえ、レーンのこの論理を具体的な国家分析に適用しようとする時、例えば第7章に見るとおり、中国における党の政治的ヘゲモニーの崩壊は時間の問題であるという場合、そこではその変化の過程や結論をいくつかのシナリオに分けて分析していく必要があるように思われる。中国では「政治階級」「経済階級」「上昇階級」「獲得階級」はけっして固

定したものではなく、おのおのが部分集合として重なり合い、その集合の態様の違いによって変化のシナリオのバリエーションは如何ようにも描けるからである。

一方、「共産主義の崩壊は、願望の対象としての社会主義の焦点を、資本のグローバリゼーションと国際化という文脈で再び西側先進資本主義国に移している。マルクスはもともと社会とその国家機構の編成という観点から、資本主義概念を発展させた。これが今や地球規模に移った。社会主義に未来があるとすれば、それはグローバルな性格を持たなければならない」(pp.342-343)という指摘は、溝端が言うとおりに、「国家社会主義の興亡を踏まえ、資本主義を超える社会像を考えるという知的行為」(p.492)に対して、われわれを鼓舞するレーンのメッセージであるとするこもできよう。これは、現下のグローバリゼーションの深化によってブルジョアでもなく労働者でもない中産階級の地位が低下し、2つの階級への分化が急速に進行しつつあるが、まさにそのことによってわれわれは今、マルクスが前提した2つの階級分化が初めて起る時代、共産主義への移行の始まりの時代に立っている(的場昭弘『マルクスだったらこう考える』光文社新書)という指摘と通底する、D.レーンの炯眼として受けとめるべきものであるように思われる。

3. 溝端佐登史・林裕明・小西豊「体制転換から見た国家社会主義」

本書の後半のパート(「第Ⅱ部」)は、日本人研究者の国家社会主義論に関する論稿5編から構成されている。ここでは、ソ連におけるペレストロイカ以来の大規模な移行の経験を踏まえて、ソ連の遺産とは何であったか、国家社会主義の興亡にはどのような意味があったのかが考察されている。とりわけ5編の研究のパーспекティブは、レーンが直接の分析対象にはしていない「ポストコミュニスト資本主義期」までをも射程に入れており、それゆえレーンの考察を補完する独自の意義を有するものとなっている。

まず、「第1章 体制転換と国家社会主義の遺産」(溝端佐登史)は、「15年ほどのロシアの市場経済移行過程の経験からどのように国家社会主義システムの遺産と惰性が作用しているかを考察し、ソ連にあった国家社会主義(ソ連社会主義経済システム)とは何であったかをさかのぼって考えること」(p.357)を課題としている。

この中で溝端は、ソ連社会主義における官僚機構は体制転換後も温存され、さらに肥大化し、国家社会主義のさまざまな遺産が残されてきたため、官僚機構にとって体制転換は国家社会主義の崩壊ではなく、再編・拡大であったことを述べている。この分析は第7章におけるレーンの「崩壊の要因分析」と整合的である。すなわち、レーンは政治エリートや影響力を持つ人々がシステムの価値観や制度に同意すれば、たとえ多くの人々が同意しなくても、正当性は生まれるとし(p.287)、体制転換は、政治エリートや影響力を持つ人々が望んだシステムの再編であったと据えることができる、としているからである。

同じく溝端による「第2章 国家社会主義の経済的基盤と経済主体—ソ連社会主義の経

「経済成長・再生産・崩壊をとおして」では、ソ連のマクロ経済動態とその基盤のストック構造を考察することにより、国家社会主義の経済的基盤を明らかにすること、この経済的基盤の下で、担い手である国家社会主義企業がどのように経済環境に適合し、1980年代末までに、社会主義の経済主体から資本主義の経済主体へと衣替えを行っていったのかを解明している。

溝端によれば、国家社会主義は成立の当初から存続不可能なシステムとして形成されたわけではない。実際それは、工業化による経済成長を成し遂げ、国家による福祉・公共財の提供、「早熟のみすぼらしい」(p.420)ものではあったが一応福祉国家と呼ぶべきものを築き上げてきた。そして、ソ連ではこのシステムを維持するような企業組織が編成され「量産体制」が確立されたが、資源制約に直面することによって資本主義への回帰を余儀されたのである。問題は、この回帰のさいに、通常の市場経済が経るべき過程を経ず、弱点が克服されないまま私的資本が形成されてきたところにあり、ここに西側諸国の経済システムとは異なるロシア資本主義の独自の特徴が生み出される原因があったのである。

「第3章 国家社会主義における都市形成とその変容」(林裕明)は、国家社会主義下における都市の特徴およびその遺産について検討したものである。都市とは衣食住に代表される人間の多様な生活領域が具体化される場であり、資本主義、社会主義のいずれにおいても経済システムの特徴が都市のあり方に反映されるとともに、都市のあり方、変容を通して経済システムの変容を観察することが可能である(pp.424-425)。かかる問題意識のもとに、ここではまず国際比較の視点から都市の人口規模と順位の相関分析をふまえてロシアの都市構造の独自性が別出され、次に都市形成企業のリストラの事例分析から都市コミュニティと企業との関係のあり方の変容が探求され、さらに住民の経済格差の規定要因の観点から住宅民営化過程と格差再編過程の実態が考察されている。

国家社会主義期には、旧ソ連諸国をはじめ東欧・中国においては、閉鎖都市や軍需産業を抱える「企業城下町」が数多く建設されるなど独特の都市政策が展開されてきたが、西側からはその全容を窺い知ることはほとんど不可能であった。したがって、この分野は体制転換後に諸資料やデータの公開とともに閉鎖都市の開放が進み、漸く本格的な研究が可能となってきた。レーン(Alan L. Ryan)は西側におけるソ連の都市研究家としてつとに有名であるが、日本においてこのレーンの研究を紹介し、体制転換後のロシアの諸都市の変容を住民の生活問題と関連づけながらトレースしてきた研究者の一人は本章の著者である。

とはいえ、本章は都市形成の側面から国家社会主義の特質を照射するという切り口の斬新性から言って本書の白眉と言うべき章であるだけに、あえての注目を言えば、都市の人口規模と順位の相関をプロットした図などは、その含意のもう少し丁寧な説明があつてしかるべきであるし、国家社会主義間でのその相違(例えば、旧ソ連とポーランド・中国)が何に起因するのか、おそらく単に「社会主義の期間」(p.444 注(3))の長短だけではない歴史的、社会経済的な要因の存在について、もう一段掘り下げた考察があるとより説得

的であったように思われる。

つづく「第4章 国家社会主義における生活者の満足度—労働と消費の側面から」(林裕明)は、ソ連における社会階層、労働、消費生活の三側面からソ連市民の意識・行動様式を特徴づけ、国家社会主義のなかで人々はいかに生きてきたかを豊富な資料・データを駆使して活写したものである。第2次大戦後の体制間対抗の時期には、消費者厚生の上昇が政治的にずっと慎重を要する問題になってきたが、それにともないソ連でも消費社会の到来、ポスト工業化社会への変化が促進され、これらは「国家社会主義の人間の価値観、生活様式そのものに作用」(p.448)し、影響を及ぼすようになった。それは、一面では国家による計画的な管理を弛緩させシステムの不安定化要因として作用したが、多面では人々の自由な選択の拡大が体制に対する満足感を生み出し、システムの安定化要因として作用してきた。しかし高等教育を受けた人々を中心とした要求の絶えざる高度化は、それに対応しきれないシステムとの間で次第に不協和音を大きくしてくることとなるのである。

本章では、移行過程における市民の労働と生活を考えるさいに、避けては通れない国家社会主義の経路依存的なコンセプトがいくつか提示されている。たとえば、「共産主義的労働態度」、「中庸的労働態度」、「理想的な人間像」、「ソ連型の狡猾な人間」等々である。いずれも先行研究に依拠した一定の説明はあるものの、さらに著者独自の視点に立った説明がなされ、コンセプトとして統一的体系的な整序が与えられるならば、本章の研究の重層性は格段に増していくものと思われる。

本書全体の最後「第5章 国家社会主義論をどう読むか」(小西豊)では、動態的比較経済論(動態的経済システム研究)の必要性が説かれている。ここで小西は、コルナイ、アングレサノ、シャバンスらの経済システム論を簡潔に検討し諸説の立脚点の相違を確認した上で、最終的には森嶋通夫の議論に辿り着いている。小西によれば、「森嶋の混合経済論に基づく経済体制論は資本主義部門と福祉部門はバランスを持って発展しなければならず、バランスを崩すことで体制は衰亡するというものである」(p.482)。とりわけ小西は、「今後の何世紀かに可能な社会主義」の条件として森嶋があげている、複数政党間の政権交代がある民主主義的な社会主義、上部構造内におけるエリート間の競争や抗争の存在、について、「このような森嶋の視点は、レーンの国家社会主義の崩壊とその後の資本主義形成に重ね合わせるができる」として、この森嶋の議論にレーンの社会統合の中心原理である福祉国家論を対置している。しかし、森嶋の「福祉部門=上部構造論」は、小西も引用しているとおり、効率的な企業家(「金儲けをしてくれる人」=「優秀な社会主義的企業家」)の存在の上に立てられている議論である。この点、D.レーンの所説はどのように発展・深化させられるべきかについて必ずしも明確ではなく、その考察は今後の課題であると言えよう。

以上のとおり、本書は今後深められるべきいくつかの論点を含むものではあるが、国家

社会主義社会の内在的構造的把握からその崩壊の必然性を論じたものとして、旧ソ連・東欧諸国に関する研究者だけでなく、中国をはじめとするアジアの移行経済諸国に関する研究者にとっても、裨益するところの大変大きな研究であるように思われる。なお、本書と合わせて、わが国における D. レーンのもうひとつの翻訳書（キャメロン・ロスとの共著）『ロシアのエリート－国家社会主義から資本主義へ』（溝端佐登史・酒井正三郎・藤原克美・林裕明・小西豊 訳、窓社、2001 年刊）を併読されることをぜひおすすめしたい。これは、国家エリートの変動に注目して体制転換と国家社会主義の崩壊を考察したもので、事実上本書の続編（出版年は本書『国家社会主義の興亡－体制転換の政治経済学』の方が古い）をなしているからである。

(SAKAI Shozaburo)